

JR東海労なごや

2015年4月25日 No1035
 JR東海労名古屋地方本部
 発行者：山田哲也
 編集者：教宣部

今、日本の平和を考えるシリーズ④

集団的自衛権の実態＝他国の戦争に参加することだ!

他国の戦争で自衛隊員が犠牲になったら誰が責任を取るのか!!

安倍内閣は、2014年7月1日に集団的自衛権の行使を禁じてきた憲法解釈を変更して、行使容認を閣議決定しました。安倍首相は、武力行使目的の活動には参加しないとしていますが「後方支援」では新たに戦闘地域に自衛隊を派遣するとの方針を示しています。

自衛隊は海外での武力行使が可能になり自衛隊員が危険にさらされます。その責任は一体誰が負うのでしょうか。直ちに閣議決定を撤回すべきです。

(第3種郵便物認可)

戦闘巻き添え現実味

アフガニスタン、イラクでの「対テロ戦争」における国別死者数

アフガニスタン (2001年～)		イラク (2003年～)	
米国	2335人	米国	4486人
英国	453人	英国	179人
カナダ	158人	イタリア	33人
フランス	86人	ポーランド	23人
ドイツ	54人	ウクライナ	18人
イタリア	48人	ブルガリア	13人
デンマーク	43人	スペイン	11人
ポーランド	42人	デンマーク	7人
オーストラリア	40人	エルサルバドル	5人
スペイン	34人	グルジア	5人
グルジア	30人	スロバキア	4人
オランダ	25人	ラトビア	3人
ルーマニア	23人	ルーマニア	3人
トルコ	14人	エストニア	2人
ニュージーランド	11人	オーストラリア	2人
ブルウエイ	10人	オランダ	2人
エストニア	9人	タイ	2人
ハンガリー	7人	アゼルバイジャン	1人
チェコ、スウェーデン	5人	カザフスタン	1人
ラトビア、スロバキア	3人	韓国	1人
フィンランド、ヨルダン、ホルトガル	2人	チェコ	1人
アルバニア、ベルギー、韓国、リトアニア	1人	ハンガリー	1人
不明	14人	フィジー	1人
計	3462人 (6/25現在)	計	4804人 (米軍が撤退した2011年末時点)

※慶応大の延近充教授が各国の発表や報道をもとに集計

関係者
 密接
 ど自衛隊員も
 集団的自衛権
 国連が維持
 武力行使
 日本も関与
 憲法許す
 隊発給
 隊発給
 隊発給

後方支援でも犠牲多数

アフガニスタン戦争は二〇〇一年、米中核同時テロを受け米国が攻撃を開始。英国なども集団的自衛権の行使として参加した。戦闘終結以降には国連の「集団安全保障」の枠組みに移行したが、米英が中心となり、接戦したのには主に米国、英側で死亡した兵士は計三千四百六十二人による。直

テロ掃討作戦を続けた。慶応大の延近充教授の集計によると、これまでに犠牲者を出した国は判明分だけで二十九カ国に上り、米英側で死亡した兵士は計三

アフガニスタン戦争は二〇〇一年、米中核同時テロを受け米国が攻撃を開始。英国なども集団的自衛権の行使として参加した。戦闘終結以降には国連の「集団安全保障」の枠組みに移行したが、米英が中心となり、接戦したのには主に米国、英側で死亡した兵士は計三千四百六十二人による。直

アフガニスタン戦争は二〇〇一年、米中核同時テロを受け米国が攻撃を開始。英国なども集団的自衛権の行使として参加した。戦闘終結以降には国連の「集団安全保障」の枠組みに移行したが、米英が中心となり、接戦したのには主に米国、英側で死亡した兵士は計三千四百六十二人による。直

「3人死、4人負傷、5人失踪」
 間違った
 結果に
 なる